

広報広聴委員会

行政視察の報告

8月1日、2日に「議会基本条例推進における広報広聴の取り組み」について視察を実施しました。

- 北海道芽室町議会(議会改革度ランキング1位)
- 北海道福島町議会(43位) ※道内3位

出典：早稲田大学マニフェスト研究所(2015)

視察に至る経過と抱える課題

高山市議会基本条例で定める「議会と市民の関係」において、議会からの情報発信や市民意見交換会などを制度化している。現在は、「議会」より、議会HP、フェイスブックなどの各種媒体を活用し、実施する中で、更に親しまれる広報づくりなど「見える化」の向上に取り組んでいる。また、市民意見交換会においても幅広い年齢層の皆さんの参加を促し、市民から期待される議会のあり方を模索しているが、決め手となる手段等は見つかっていない。

そこで今回、議会改革全般において先進議会である芽室町議会、福島町議会の広報広聴や議会運営の方法について視察を行った。

ツールの特徴を活かした情報発信

高山市議会は、H22

から議員自らによる「議会」より「定例会毎に、年間4回(2月、5月、8月、11月)発行している。

芽室町議会では、インターネット等が普及しても、広報紙の情報発信力は大きいとの認識から、定例会後の年4回の議会だよりの発行に加え、その間に、「まめ通信」(ページ数を少なくしたもの)を発行すること、情報発信を年間通じて取り組んでいる。

日ごとの情報発信は、フェイスブックやホームページを活用している。



芽室町での視察

また、一年間の取り組みをまとめた「議会白書」を作成し、議会としての取り組みをきめ細かく発信している。

高山市議会でも、議会白書の作成に向けて議論をすすめているが、今後は、各ツールの特徴を生かし、議会としての取り組みを積極的に発信する必要性を感じた。

市民との意見交換会から共に学ぶ機会の創出を

高山市議会では、毎年、地域別市民意見交換会と常任委員会が行う分野別市民意見交換会を実施し、課題把握と市政への反映に取り組んでいるが、特に地域別市民意見交換会では、毎年、参加者や年齢層・性別が固定化される課題がある。

芽室町、福島町議会とも同様の課題があったが、参加人数の多少よりも話しやすい環境の創出や、世代を限定した意見交換会、また、

継続する意義などが重要との認識で一致していた。

今後は、対象者を世代別(若年層)や性別(女性)などを取って限定した運営が求められる。また、新たな取り組みとして、講師による講演やテーマを掲げた討論会方式など市民と共に学ぶ機会である「議会フォーラム」の開催も必要と感じている。

市長も市民との意見交換会を実施している状況にあっては、議会の意見交換会は常に差別化を図る必要がある。



福島町での視察

議会活動の活性化と広報広聴の連動

高山市議会では、市

の政策水準の向上に繋げるため、政策提言の作成(P)→提言実施(D)→提言事項の予算への反映及び執行結果のチェック(C)→チェック内容の次の提言への反映(A)のPDCAサイクルで管理することとしている。

これまでも常任委員会の構成を4委員会から3委員会に、委員の任期を2年にするなど、体制整備を合わせて行った。

今後は、市政の大きな課題に対応するため、議会(委員会)活動を活性化させるべく、タイムスケジュールをこれまで以上に意識し、2年間のみならず、議員任期の4年間も視野に入れた議会(委員会)の実行計画を策定したうえで、活動する体制整備も求められている。

また、それらの取り組みを積極的に情報発信するため、委員会活動と広報広聴活動の連動性を高める観点から委員構成等の検討の必要性を再認識した。